

平成18年度財政状況

—地方公務員共済組合—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	組合員状況	
	(1) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計)	11
	(2) 組合員の年齢構成	12
	(3) 給料月額の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

平成18年度財政状況の概要

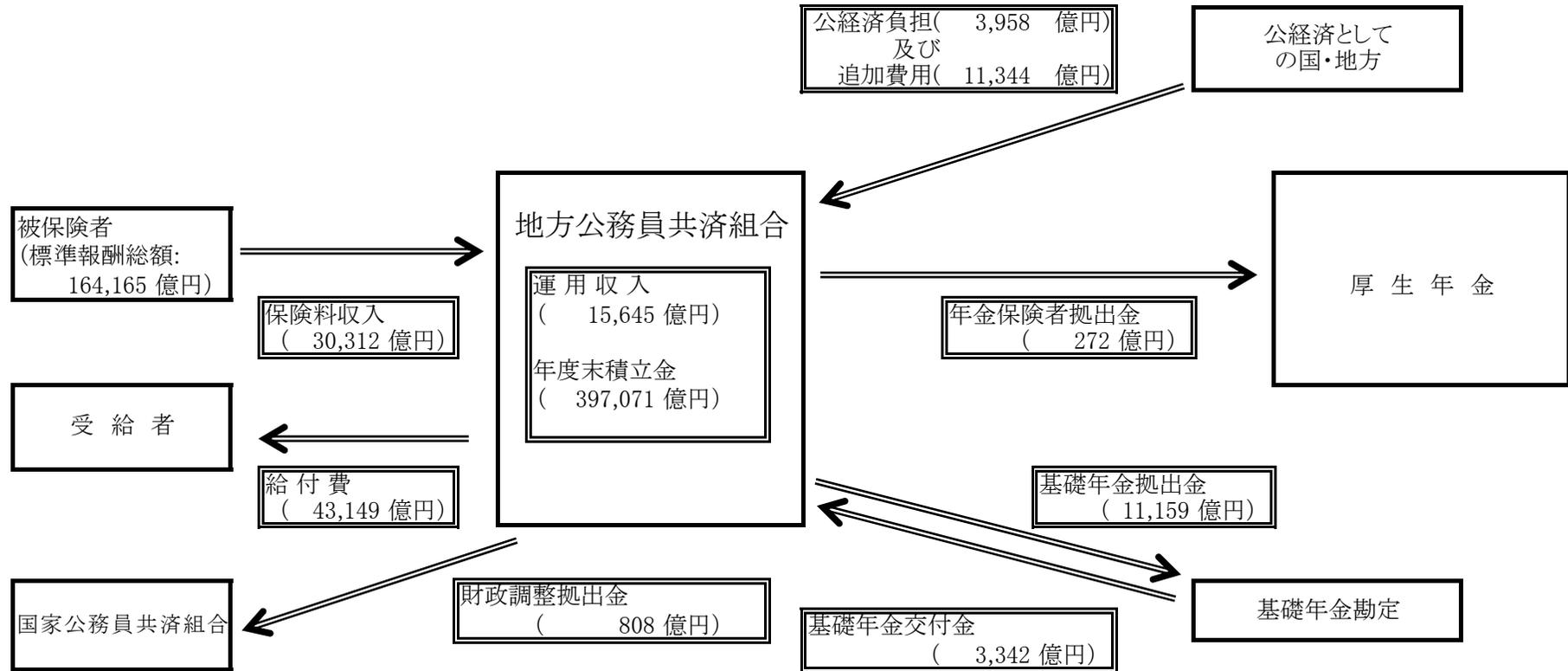
1. 収支状況

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	58,435	57,308	57,479	63,180	64,638	1,458 (2.3 %)
			(時価ベース ^注 : 67,553)	(時価ベース ^注 : 62,216)	(時価ベース ^注 : 81,998)	(時価ベース ^注 : 62,951)	(△ 19,047) (△ 23.2 %)
	保険料	29,656	29,677	29,735	30,099	30,312	212 (0.7 %)
	国庫・公経済負担	3,440	3,302	3,795	3,828	3,958	131 (3.4 %)
	追加費用	14,139	13,352	12,465	11,896	11,344	△ 552 (△ 4.6 %)
	運用収入	6,870	7,000	7,534	13,604	15,645	2,042 (15.0 %)
			(正味運用収入: 6,750) (時価ベース ^注 : 16,995)	(正味運用収入: 7,463) (時価ベース ^注 : 12,200)	(正味運用収入: 13,546) (時価ベース ^注 : 32,363)	(正味運用収入: 15,456) (時価ベース ^注 : 13,769)	1,911 △ 18,594
基礎年金交付金	4,249	3,946	3,910	3,718	3,342	△ 375 (△ 10.1 %)	
財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	- (- %)	
その他	81	31	40	35	36	1 (2.1 %)	
支 出	支出総額	53,044	53,669	55,158	55,716	55,649	△ 67 (△ 0.1 %)
	給付費	42,298	42,618	42,783	42,915	43,149	234 (0.5 %)
	基礎年金拠出金	10,108	10,557	11,235	11,226	11,159	△ 67 (△ 0.6 %)
	年金保険者拠出金	198	188	287	275	272	△ 3 (△ 1.1 %)
	財政調整拠出金	-	-	708	1,172	808	△ 365 (△ 31.1 %)
	その他	441	306	144	128	261	133 (104.1 %)
収 支 残	5,391	3,639	2,322	7,464	8,988	1,525 (20.4 %)	
		(時価ベース ^注 : 13,885)	(時価ベース ^注 : 7,058)	(時価ベース ^注 : 26,281)	(時価ベース ^注 : 7,301)	(△ 18,980) (△ 72.2 %)	
年度末積立金	374,658	378,297	380,619	388,082	397,071	8,988 (2.3 %)	
	(時価ベース ^注 : 365,720)	(時価ベース ^注 : 379,605)	(時価ベース ^注 : 386,664)	(時価ベース ^注 : 412,945)	(時価ベース ^注 : 420,246)	(7,301) (1.8 %)	
積立金運用利回り	1.77 %	1.81 %	1.98 %	3.59 %	4.02 %	0.43	
		(時価ベース ^注 : 4.83)	(時価ベース ^注 : 3.23)	(時価ベース ^注 : 8.44)	(時価ベース ^注 : 3.36)	(△ 5.08)	
特 記 事 項							

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは808億円、財政調整Bは0円である。「(財政調整A)」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成18年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較(伸び率 %)		
受給権者	全額支給	受給権者数	計 2,109	2,174	2,240	2,289	2,345	56	(2.4)	
			退年相当 1,471	1,511	1,552	1,578	1,610	33	(2.1)	
			通退相当 117	123	129	135	142	7	(5.1)	
			障害年金 34	35	37	38	40	2	(3.9)	
			遺族年金 488	505	522	538	553	15	(2.8)	
		年金総額	計 44,435	44,892	45,006	45,471	45,785	314	(0.7)	
			退年相当 35,810	36,031	35,886	36,052	36,137	86	(0.2)	
			通退相当 707	708	704	705	706	1	(0.2)	
			障害 541	546	555	566	575	9	(1.6)	
			遺族 7,377	7,607	7,861	8,149	8,367	218	(2.7)	
		一部支給	人員	計 1,898	1,951	1,983	2,027	2,070	43	(2.1)
			退年相当 1,334	1,369	1,381	1,408	1,434	26	(1.9)	
	通退相当 102		106	112	116	121	5	(4.3)		
	障害年金 20		21	21	22	22	0	(1.6)		
	遺族年金 441		455	469	482	493	11	(2.4)		
	年金総額	計 40,484	40,840	40,229	40,666	40,862	196	(0.5)		
		退年相当 32,700	32,876	32,058	32,256	32,286	30	(0.1)		
		通退相当 619	614	607	603	599	△4	(△0.7)		
		障害 344	339	337	337	333	△4	(△1.2)		
		遺族 6,821	7,011	7,228	7,470	7,644	175	(2.3)		
	全額停止	人員	計 131	137	169	179	183	4	(2.2)	
		退年相当 96	98	127	132	132	△0	(△0.1)		
		通退相当 11	12	13	15	16	1	(9.4)		
		障害年金 1	1	1	1	1	0	(3.0)		
		遺族年金 24	26	28	31	34	3	(8.6)		
	年金総額	計 2,707	2,744	3,479	3,605	3,595	△10	(△0.3)		
		退年相当 2,320	2,321	3,022	3,107	3,056	△51	(△1.6)		
		通退相当 64	69	72	77	82	4	(5.6)		
		障害 21	23	25	26	27	1	(2.0)		
		遺族 302	330	360	395	431	36	(9.2)		
	全額停止	停止額	計 892	926	1,232	1,309	1,342	33	(2.5)	
		退年相当 710	728	1,015	1,074	1,091	17	(1.6)		
		通退相当 40	44	49	53	56	3	(6.6)		
		障害 5	6	6	7	7	0	(1.3)		
		遺族 137	149	162	176	188	13	(7.2)		
	全額停止	人員	計 81	86	87	83	92	9	(10.7)	
		退年相当 41	44	44	38	44	7	(17.3)		
		通退相当 4	5	5	5	5	0	(9.9)		
		障害年金 12	13	14	15	16	1	(7.4)		
		遺族年金 23	24	25	26	26	1	(3.1)		
	年金総額	計 1,245	1,308	1,299	1,200	1,328	128	(10.6)		
		退年相当 790	833	806	689	796	106	(15.4)		
		通退相当 24	25	25	25	26	1	(5.7)		
		障害 175	184	194	202	215	12	(6.2)		
		遺族 255	266	273	284	291	7	(2.6)		

			平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	73	73	72	70	69	△ 1 (△ 1.5)
		退年相当	73	73	72	70	69	△ 1 (△ 1.5)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	1,379	1,310	1,241	1,177	1,139	△ 38 (△ 3.2)
		退年相当給付	1,379	1,310	1,241	1,177	1,139	△ 38 (△ 3.2)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人員	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,407 (△ 1.8)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 3,537 (△ 1.8)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,432 (△ 1.7)
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 1,785 (△ 0.8)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,101 (△ 0.9)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	1 (0.3)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,036 (△ 4.7)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	月	月	△ 3 (△ 2.0)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 212,471	円 208,244	円 202,075	円 199,727	円 196,189	円 △ 3,538 (△ 1.8)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 213,748	円 209,588	円 203,403	円 201,056	円 197,446	円 △ 3,610 (△ 1.8)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 171,400	円 163,669	円 156,261	円 151,277	円 148,499	円 △ 2,778 (△ 1.8)	
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 426	月 427	月 429	月 430	月 431	月 1 (0.3)	
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 47,630	円 46,433	円 44,976	円 40,913	円 38,993	円 △ 1,920 (△ 4.7)	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 117	月 117	月 115	月 111	月 109	月 △ 2 (△ 2.0)	
	女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 181,273	円 177,594	円 172,450	円 170,710	円 167,907	円 △ 2,804 (△ 1.6)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 184,823	円 181,244	円 175,985	円 174,225	円 171,207	円 △ 3,018 (△ 1.7)
		減額支給されたものの 平均年金月額	円 146,862	円 140,453	円 134,747	円 131,580	円 129,508	円 △ 2,072 (△ 1.6)
		退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 378	月 380	月 382	月 384	月 385	月 2 (0.4)
通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円 52,701	円 51,385	円 49,875	円 45,723	円 43,589	円 △ 2,134 (△ 4.7)	
減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)	
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 145	月 144	月 143	月 138	月 135	月 △ 3 (△ 2.0)	

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 167,067	円 163,775	円 146,803	円 146,977	円 143,621	円 △ 3,356 (△ 2.3)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 167,040	円 163,781	円 146,807	円 146,964	円 143,621	円 △ 3,343 (△ 2.3)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 175,632	円 156,219	円 147,086	円 159,150	円 144,006	円 △ 15,143 (△ 9.5)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 425	月 428	月 431	月 431	月 429	月 △ 2 (△ 0.5)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 178,670	円 175,819	円 156,959	円 157,633	円 153,592	円 △ 4,041 (△ 2.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 178,632	円 175,824	円 156,962	円 157,624	円 153,593	円 △ 4,032 (△ 2.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 189,108	円 166,192	円 159,564	円 163,916	円 152,492	円 △ 11,423 (△ 7.0)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 438	月 440	月 443	月 443	月 439	月 △ 4 (△ 0.8)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 141,236	円 137,276	円 124,709	円 124,028	円 122,877	円 △ 1,151 (△ 0.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 141,280	円 137,282	円 124,711	円 123,969	円 122,879	円 △ 1,090 (△ 0.9)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 118,358	円 111,700	円 112,146	円 128,434	円 114,911	円 △ 13,524 (△ 10.5)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 398	月 402	月 404	月 405	月 407	月 3 (0.7)
特記事項							

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	退職年金平均月額(退年相当)	202,839円	198,664円	192,706円	190,441円	187,034円	△ 3,407円 (△ 1.8)	
	受給権者数	1,471千人	1,511千人	1,552千人	1,578千人	1,610千人	33千人 (△ 2.1)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	230,953円	227,775円	223,064円	222,659円	220,875円	△ 1,785円 (△ 0.8)	
	新 法 部 分	60歳未満(合計)	155,780円	149,575円	140,824円	136,676円	134,523円	△ 2,153円 (△ 1.6)
		受給権者数	4千人	3千人	2千人	1千人	1千人	△ 0千人 (△ 25.9)
		報酬比例部分	90,372円	86,212円	80,233円	77,203円	75,167円	△ 2,037円 (△ 2.6)
	特	定額部分	46,557円	43,433円	40,338円	38,914円	38,399円	△ 515円 (△ 1.3)
		加給年金部分	18,847円	19,838円	20,250円	20,556円	20,953円	397円 (△ 1.9)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	148,476円	147,194円	147,409円	146,256円	143,249円	△ 3,007円 (△ 2.1)
	別	60歳(合計)	148,434円	147,156円	147,390円	146,222円	143,198円	△ 3,024円 (△ 2.1)
受給権者数		42千人	48千人	48千人	41千人	54千人	13千人 (33.1)	
報酬比例部分		136,066円	135,108円	134,475円	133,777円	131,290円	△ 2,487円 (△ 1.9)	
み な し	定額部分	8,449円	8,913円	8,913円	8,508円	8,112円	△ 397円 (△ 4.7)	
	加給年金部分	3,303円	3,594円	3,997円	3,928円	3,789円	△ 139円 (△ 3.5)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	148,476円	147,194円	147,409円	146,256円	143,249円	△ 3,007円 (△ 2.1)	
女	61歳(合計)	216,138円	213,305円	148,400円	149,205円	147,424円	△ 1,782円 (△ 1.2)	
	受給権者数	75千人	72千人	76千人	72千人	58千人	△ 15千人 (△ 20.3)	
	報酬比例部分	137,934円	136,352円	136,781円	136,567円	135,209円	△ 1,357円 (△ 1.0)	
	定額部分	61,704円	59,311円	8,380円	9,016円	8,642円	△ 373円 (△ 4.1)	
	加給年金部分	16,490円	17,624円	3,233円	3,616円	3,563円	△ 54円 (△ 1.5)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,209円	213,348円	148,518円	149,325円	147,732円	△ 1,593円 (△ 1.1)	
	支	62歳(合計)	224,406円	220,247円	219,291円	211,685円	210,705円	△ 979円 (△ 0.5)
		受給権者数	71千人	74千人	72千人	77千人	73千人	△ 4千人 (△ 5.2)
		報酬比例部分	138,806円	136,814円	136,535円	136,302円	135,492円	△ 810円 (△ 0.6)
	給	定額部分	68,958円	66,348円	64,254円	57,414円	57,061円	△ 353円 (△ 0.6)
加給年金部分		16,633円	17,073円	18,494円	17,963円	18,145円	182円 (△ 1.0)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	220,285円	219,304円	211,801円	210,826円	△ 975円 (△ 0.5)	
適 用 さ れ る 者 を 除 く	63歳(合計)	221,579円	221,581円	219,446円	218,432円	216,446円	△ 1,986円 (△ 0.9)	
	受給権者数	63千人	71千人	74千人	72千人	77千人	6千人 (7.9)	
	報酬比例部分	137,523円	137,601円	137,030円	136,655円	135,728円	△ 928円 (△ 0.7)	
分	定額部分	70,306円	68,481円	66,148円	64,269円	62,052円	△ 2,217円 (△ 3.5)	
	加給年金部分	13,743円	15,488円	16,058円	17,499円	18,660円	1,162円 (△ 6.6)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	219,255円	218,444円	216,562円	△ 1,883円 (△ 0.9)	
合 計	64歳(合計)	220,891円	218,757円	220,225円	218,254円	216,295円	△ 1,959円 (△ 0.9)	
	受給権者数	56千人	63千人	71千人	74千人	72千人	△ 3千人 (△ 3.6)	
	報酬比例部分	136,361円	136,360円	137,796円	137,183円	136,053円	△ 1,130円 (△ 0.8)	
計	定額部分	72,027円	69,802円	68,243円	66,156円	64,071円	△ 2,084円 (△ 3.2)	
	加給年金部分	12,495円	12,586円	14,174円	14,903円	16,161円	1,258円 (△ 8.4)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	218,263円	216,308円	△ 1,955円 (△ 0.9)	
除 く	65歳以上本来支給分	173,955円	170,342円	168,032円	166,165円	163,880円	△ 2,284円 (△ 1.4)	
	受給権者数	639千人	683千人	735千人	786千人	847千人	60千人 (7.6)	
	報酬比例部分	143,975円	142,232円	141,212円	141,212円	140,247円	△ 965円 (△ 0.7)	
	定額部分	24,973円	23,560円	22,527円	20,939円	19,738円	△ 1,201円 (△ 5.7)	
	加給年金部分	4,959円	4,508円	4,199円	3,968円	3,852円	△ 115円 (△ 2.9)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	239,343円	235,074円	232,480円	230,516円	227,880円	△ 2,636円 (△ 1.1)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	受給権者数	234,129円	231,799円	230,628円	230,957円	229,869円	△ 1,089円 (△ 0.5)	
	受給権者数	517千人	494千人	470千人	443千人	418千人	△ 25千人 (△ 5.6)	
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	受給権者数	181,353円	162,396円	155,986円	156,563円	157,113円	551円 (0.4)	
	受給権者数	12千人	9千人	11千人	10千人	10千人	0千人 (0.2)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	退職年金平均月額(退年相当)	212,471円	208,244円	202,075円	199,727円	196,189円	△ 3,538円 (△ 1.8)		
	受給権者数	1,017千人	1,039千人	1,061千人	1,073千人	1,089千人	16千人 (△ 1.5)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	243,557円	240,332円	235,453円	235,091円	233,223円	△ 1,869円 (△ 0.8)		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特 別	60歳未満(合計)	191,438円	181,756円	169,519円	162,859円	159,759円	△ 3,099円 (△ 1.9)
			受給権者数	2千人	1千人	1千人	1千人	1千人	△ 0千人 (△ 25.8)
			報酬比例部分	109,439円	103,949円	96,383円	92,363円	89,811円	△ 2,553円 (△ 2.8)
			定額部分	53,914円	49,912円	46,342円	44,298円	43,514円	△ 784円 (△ 1.8)
			加給年金部分	28,079円	27,725円	26,793円	26,196円	26,430円	234円 (0.9)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	157,191円	156,411円	157,477円	156,757円	153,326円	△ 3,430円 (△ 2.2)
		支 給 分	60歳(合計)	157,144円	156,370円	157,462円	156,737円	153,292円	△ 3,445円 (△ 2.2)
			受給権者数	29千人	32千人	32千人	27千人	36千人	9千人 (34.2)
			報酬比例部分	142,540円	140,929円	140,092円	139,085円	136,440円	△ 2,645円 (△ 1.9)
			定額部分	10,331円	10,546円	11,757円	11,924円	11,346円	△ 577円 (△ 4.8)
			加給年金部分	4,258円	4,888円	5,607円	5,717円	5,496円	△ 221円 (△ 3.9)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	157,191円	156,411円	157,477円	156,757円	153,326円	△ 3,430円 (△ 2.2)
	性	支 給 分	61歳(合計)	230,161円	227,295円	157,577円	159,055円	157,226円	△ 1,828円 (△ 1.1)
			受給権者数	52千人	49千人	52千人	49千人	38千人	△ 11千人 (△ 21.9)
			報酬比例部分	145,114円	142,994円	142,720円	142,336円	140,449円	△ 1,887円 (△ 1.3)
			定額部分	63,412円	60,901円	10,401円	11,639円	11,614円	△ 25円 (△ 0.2)
			加給年金部分	21,623円	23,377円	4,449円	5,072円	5,152円	80円 (1.6)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			230,245円	227,349円	157,700円	159,181円	157,550円	△ 1,631円 (△ 1.0)	
支 給 分		62歳(合計)	238,795円	234,996円	234,198円	226,046円	224,826円	△ 1,220円 (△ 0.5)	
		受給権者数	50千人	51千人	49千人	52千人	50千人	△ 3千人 (△ 5.1)	
		報酬比例部分	146,285円	143,964円	143,286円	142,649円	141,575円	△ 1,074円 (△ 0.8)	
		定額部分	71,016円	68,191円	65,915円	58,840円	58,508円	△ 332円 (△ 0.6)	
		加給年金部分	21,481円	22,826円	24,985円	24,550円	24,734円	184円 (0.8)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	235,043円	234,212円	226,169円	224,955円	△ 1,214円 (△ 0.5)	
支 給 分	63歳(合計)	236,219円	236,029円	234,209円	233,525円	231,724円	△ 1,801円 (△ 0.8)		
	受給権者数	44千人	50千人	51千人	49千人	52千人	3千人 (6.8)		
	報酬比例部分	145,323円	145,025円	144,259円	143,435円	142,164円	△ 1,271円 (△ 0.9)		
	定額部分	72,593円	70,523円	68,000円	65,928円	63,500円	△ 2,428円 (△ 3.7)		
	加給年金部分	18,293円	20,467円	21,936円	24,151円	26,052円	1,901円 (7.9)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	234,218円	233,538円	231,847円	△ 1,692円 (△ 0.7)		
支 給 分	64歳(合計)	236,295円	233,369円	234,814円	233,357円	231,481円	△ 1,876円 (△ 0.8)		
	受給権者数	39千人	44千人	50千人	51千人	48千人	△ 3千人 (△ 5.0)		
	報酬比例部分	144,500円	144,146円	145,326円	144,533円	142,924円	△ 1,608円 (△ 1.1)		
	定額部分	74,535円	72,083円	70,296円	68,019円	65,739円	△ 2,281円 (△ 3.4)		
	加給年金部分	17,250円	17,129円	19,176円	20,789円	22,805円	2,016円 (9.7)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	233,366円	231,494円	△ 1,872円 (△ 0.8)		
支 給 分	65歳以上本来支給分	183,244円	179,730円	177,560円	175,783円	173,563円	△ 2,220円 (△ 1.3)		
	受給権者数	482千人	510千人	545千人	579千人	618千人	39千人 (6.7)		
	報酬比例部分	150,917円	149,351円	148,551円	148,656円	147,767円	△ 889円 (△ 0.6)		
	定額部分	25,965円	24,538円	23,514円	21,892円	20,661円	△ 1,231円 (△ 5.6)		
	加給年金部分	6,300円	5,785円	5,435円	5,174円	5,079円	△ 96円 (△ 1.8)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	249,609円	245,471円	243,039円	241,181円	238,621円	△ 2,561円 (△ 1.1)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	受給権者数	248,868円	246,880円	246,218円	246,918円	246,022円	△ 896円 (△ 0.4)		
	受給権者数	316千人	296千人	277千人	256千人	238千人	△ 19千人 (△ 7.3)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	受給権者数	203,622円	191,547円	185,010円	186,887円	186,526円	△ 361円 (△ 0.2)		
	受給権者数	8千人	5千人	6千人	5千人	6千人	0千人 (4.5)		
特 記 事 項									

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
女	退職年金平均月額(退年相当)	181,273円	177,594円	172,450円	170,710円	167,907円	△ 2,804円 (△ 1.6)		
	受給権者数	454千人	472千人	491千人	505千人	521千人	16千人 (3.2)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	202,727円	200,152円	196,274円	196,242円	195,075円	△ 1,166円 (△ 0.6)		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特 別	60歳未満(合計)	120,177円	113,558円	104,066円	104,727円	103,672円	△ 1,056円 (△ 1.0)
			受給権者数	2千人	1千人	1千人	1千人	0千人	△ 0千人 (△ 25.9)
			報酬比例部分	71,335円	66,360円	59,547円	58,704円	57,264円	△ 1,440円 (△ 2.5)
			定額部分	39,211円	36,183円	32,646円	32,345円	32,146円	△ 199円 (△ 0.6)
			加給年金部分	9,629円	11,012円	11,869円	13,674円	14,258円	583円 (4.3)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	130,225円	128,082円	126,795円	125,604円	122,936円	△ 2,668円 (△ 2.1)
		支 給	60歳(合計)	130,193円	128,050円	126,768円	125,541円	122,854円	△ 2,687円 (△ 2.1)
			受給権者数	14千人	16千人	16千人	14千人	18千人	4千人 (31.0)
			報酬比例部分	122,509円	123,037円	122,975円	123,339円	120,911円	△ 2,428円 (△ 2.0)
			定額部分	6,377円	4,101円	3,089円	1,791円	1,592円	△ 200円 (△ 11.2)
			加給年金部分	1,303円	910円	701円	408円	348円	△ 60円 (△ 14.7)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	130,225円	128,082円	126,795円	125,604円	122,936円	△ 2,668円 (△ 2.1)
	性	支 給	61歳(合計)	184,776円	183,411円	128,464円	128,065円	127,716円	△ 349円 (△ 0.3)
			受給権者数	23千人	23千人	24千人	23千人	19千人	△ 4千人 (△ 16.7)
			報酬比例部分	121,877円	122,159円	123,878円	124,185円	124,676円	492円 (0.4)
			定額部分	57,883円	55,914円	3,991円	3,385円	2,668円	△ 717円 (△ 21.2)
			加給年金部分	5,013円	5,332円	591円	492円	367円	△ 124円 (△ 25.3)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			184,818円	183,429円	128,570円	128,171円	127,994円	△ 177円 (△ 0.1)	
支 給		62歳(合計)	189,906円	187,472円	187,692円	181,917円	181,319円	△ 598円 (△ 0.3)	
		受給権者数	21千人	23千人	23千人	25千人	24千人	△ 1千人 (△ 5.5)	
		報酬比例部分	120,876円	120,926円	122,222円	123,146円	122,833円	△ 313円 (△ 0.3)	
		定額部分	64,021円	62,252円	60,731円	54,458円	54,051円	△ 407円 (△ 0.7)	
		加給年金部分	5,006円	4,290円	4,735円	4,309円	4,431円	122円 (2.8)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	187,488円	187,704円	182,018円	181,424円	△ 594円 (△ 0.3)	
支 給	63歳(合計)	187,080円	187,001円	186,148円	186,471円	185,031円	△ 1,440円 (△ 0.8)		
	受給権者数	19千人	21千人	23千人	23千人	25千人	2千人 (10.0)		
	報酬比例部分	119,142円	119,833円	121,036円	122,299円	122,493円	194円 (0.2)		
	定額部分	64,915円	63,591円	62,052円	60,757円	59,074円	△ 1,683円 (△ 2.8)		
	加給年金部分	3,021円	3,573円	3,055円	3,411円	3,460円	49円 (1.4)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	186,158円	186,483円	185,132円	△ 1,351円 (△ 0.7)		
支 給	64歳(合計)	186,312円	184,439円	185,559円	185,037円	184,349円	△ 687円 (△ 0.4)		
	受給権者数	17千人	19千人	21千人	23千人	23千人	△ 0千人 (△ 0.7)		
	報酬比例部分	118,090円	118,073円	119,900円	121,019円	121,599円	580円 (0.5)		
	定額部分	66,400円	64,447円	63,366円	62,057円	60,564円	△ 1,493円 (△ 2.4)		
	加給年金部分	1,821円	1,915円	2,289円	1,957円	2,183円	226円 (11.6)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	185,047円	184,362円	△ 685円 (△ 0.4)		
支 給	65歳以上本来支給分	145,494円	142,588円	140,717円	139,328円	137,720円	△ 1,608円 (△ 1.2)		
	受給権者数	157千人	173千人	190千人	207千人	229千人	21千人 (10.2)		
	報酬比例部分	122,709円	121,186円	120,360円	120,443円	119,931円	△ 512円 (△ 0.4)		
	定額部分	21,931円	20,667円	19,698円	18,280円	17,247円	△ 1,034円 (△ 5.7)		
	加給年金部分	851円	734円	655円	601円	540円	△ 61円 (△ 10.2)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	207,888円	204,345円	202,218円	200,777円	198,883円	△ 1,894円 (△ 0.9)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	受給権者数	211,006円	209,119円	208,245円	209,018円	208,604円	△ 414円 (△ 0.2)		
	受給権者数	201千人	197千人	193千人	187千人	181千人	△ 6千人 (△ 3.2)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	受給権者数	134,704円	131,454円	127,759円	125,255円	123,951円	△ 1,304円 (△ 1.0)		
	受給権者数	4千人	5千人	6千人	5千人	5千人	△ 0千人 (△ 4.3)		
特 記 事 項									

(2) 退職（共済）年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	1	0.1	1	0.1	1	0.1
60歳～64歳	226	20.8	112	21.4	338	21.0
65歳～69歳	226	20.7	102	19.6	328	20.4
70歳～74歳	220	20.2	97	18.7	317	19.7
75歳～79歳	214	19.6	101	19.4	315	19.5
80歳～84歳	130	12.0	65	12.5	195	12.1
85歳～89歳	47	4.3	28	5.4	75	4.7
90歳～94歳	20	1.8	12	2.3	32	2.0
95歳～99歳	5	0.5	3	0.6	8	0.5
100歳以上	0	0.0	0	0.0	1	0.0
計	1,089	100.0	521	100.0	1,610	100.0
平均年齢	72.1歳		72.4歳		72.2歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
年度末 組合員数	計	千人 3,181	千人 3,151	千人 3,111	千人 3,069	千人 3,035	千人 △ 34 (△ 1.1)
	男	2,018	1,996	1,968	1,940	1,917	△ 23 (△ 1.2)
	女	1,162	1,155	1,143	1,130	1,119	△ 11 (△ 1.0)
組合員の 平均年齢	計	歳 42.9	歳 43.0	歳 43.4	歳 43.3	歳 43.5	歳 0.2 (0.5)
	男	43.8	43.9	44.4	44.2	44.4	0.2 (0.5)
	女	41.4	41.5	41.7	41.8	41.9	0.1 (0.2)
平均給料 月 額	計	円 365,464	円 362,612	円 363,684	円 363,644	円 360,654	円 △ 2,990 (△ 0.8)
	男	375,141	372,211	372,873	372,235	369,456	△ 2,779 (△ 0.7)
	女	348,661	346,027	347,861	348,895	345,574	△ 3,321 (△ 1.0)

区 分		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 175,486	億円 171,616	億円 169,031	億円 167,237	億円 164,165	億円 △ 3,072 (△ 1.8)
		140,389	137,293	135,225	133,789	131,332	△ 2,457 (△ 1.8)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 -	億円 56,619	億円 56,948	億円 55,380	億円 54,664	億円 △ 716 (△ 1.3)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 -	億円 228,236	億円 225,979	億円 222,616	億円 218,829	億円 △ 3,787 (△ 1.7)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 -	千人 3,157	千人 3,120	千人 3,078	千人 3,042	千人 △ 36 (△ 1.2)
	男	-	1,999	1,974	1,945	1,920	△ 24 (△ 1.3)
	女	-	1,158	1,146	1,133	1,121	△ 12 (△ 1.0)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 -	円 602,387	円 603,578	円 602,790	円 599,560	円 △ 3,230 (△ 0.5)
	男	-	622,886	623,891	622,025	618,443	△ 3,582 (△ 0.6)
	女	-	566,993	568,606	569,777	567,222	△ 2,555 (△ 0.4)

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。
3. 平成15年度の標準報酬月額総額(総報酬ベース)の年度間平均(1人当たり月額)の男女内訳は、次のように推計した。
①男女計の「標準報酬月額総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準報酬月額」の比で按分したもの
②男女計の「標準賞与総額(年度間累計)」を男女別の「年度末組合員の標準賞与月額」の比で按分したもの
(①+②)/年度間平均の組合員数/12

(2) 組合員の年齢構成

○男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ～ 20	2.31										2.31	0.1
20 ～ 25	74.25	6.46									80.71	2.7
25 ～ 30	159.03	105.41	9.03								273.47	9.0
30 ～ 35	52.20	146.98	157.13	22.49							378.80	12.5
35 ～ 40	16.23	33.04	159.23	167.86	14.62						390.98	12.9
40 ～ 45	7.46	11.99	35.08	168.18	146.46	23.38					392.54	12.9
45 ～ 50	4.49	5.81	17.16	34.37	166.41	207.49	18.49				454.21	15.0
50 ～ 55	3.51	3.00	7.12	14.10	27.56	191.17	222.99	39.08			508.54	16.8
55 ～ 60	2.09	2.05	3.51	6.72	14.30	37.74	181.37	206.64	34.11		488.53	16.1
60 ～ 65	0.91	0.62	0.70	0.65	1.80	4.72	8.68	27.04	16.71		61.83	2.0
65 ～	0.30	0.24	0.19	0.06	0.24	0.05	0.20	0.43	1.72		3.45	0.1
合計	322.79	315.61	389.13	414.44	371.40	464.56	431.74	273.19	52.54	3,035.38		
割合(%)	10.6	10.4	12.8	13.7	12.2	15.3	14.2	9.0	1.7		100.0	
平均年齢	43.5 歳											

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15～20	1.80										1.80	0.1
20～25	36.71	4.47									41.18	2.1
25～30	86.78	52.79	6.97								146.54	7.6
30～35	28.79	86.95	86.09	16.80							218.63	11.4
35～40	8.96	20.03	98.33	94.88	11.08						233.28	12.2
40～45	4.73	6.85	21.10	110.64	90.83	19.20					253.34	13.2
45～50	2.82	3.15	9.31	23.14	117.01	120.39	14.61				290.42	15.2
50～55	2.13	1.97	3.07	7.30	19.55	135.88	129.34	31.16			330.39	17.2
55～60	1.39	1.29	1.53	2.75	7.01	24.32	136.11	148.61	29.13		352.14	18.4
60～65	0.74	0.46	0.47	0.31	0.61	2.27	6.28	21.24	13.41		45.79	2.4
65～	0.28	0.20	0.19	0.04	0.24	0.04	0.19	0.41	1.60		3.19	0.2
合計	175.12	178.15	227.06	255.85	246.34	302.09	286.52	201.43	44.14	1,916.70		
割合(%)	9.1	9.3	11.8	13.3	12.9	15.8	14.9	10.5	2.3		100.0	
平均年齢	44.4 歳											

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15～20	0.51										0.51	0.0
20～25	37.54	1.99									39.53	3.5
25～30	72.25	52.62	2.06								126.94	11.3
30～35	23.42	60.03	71.04	5.69							160.17	14.3
35～40	7.28	13.01	60.90	72.98	3.54						157.70	14.1
40～45	2.73	5.15	13.97	57.55	55.63	4.17					139.20	12.4
45～50	1.66	2.66	7.85	11.23	49.40	87.10	3.88				163.79	14.6
50～55	1.39	1.03	4.06	6.81	8.00	55.30	93.65	7.92			178.16	15.9
55～60	0.70	0.76	1.97	3.97	7.29	13.42	45.27	58.03	4.98		136.39	12.2
60～65	0.17	0.17	0.22	0.34	1.20	2.45	2.40	5.80	3.30		16.04	1.4
65～	0.02	0.04		0.02		0.02	0.02	0.02	0.12		0.26	0.0
合計	147.67	137.46	162.07	158.59	125.05	162.46	145.23	71.76	8.40	1,118.68		
	割合(%)	13.2	12.3	14.5	14.2	11.2	14.5	13.0	6.4	0.8		100.0
平均年齢	41.9 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	1	0.1	3	0.1
150,000円以上 160,000円未満	4	0.2	3	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	4	0.2	4	0.3	8	0.3
170,000円以上 180,000円未満	10	0.5	8	0.7	18	0.6
180,000円以上 190,000円未満	19	1.0	16	1.4	35	1.1
190,000円以上 200,000円未満	25	1.3	21	1.9	46	1.5
200,000円以上 210,000円未満	29	1.5	27	2.4	56	1.8
210,000円以上 220,000円未満	37	1.9	31	2.8	68	2.2
220,000円以上 230,000円未満	38	2.0	34	3.0	72	2.4
230,000円以上 240,000円未満	41	2.1	35	3.1	76	2.5
240,000円以上 250,000円未満	41	2.1	32	2.9	73	2.4
250,000円以上 260,000円未満	41	2.1	32	2.9	73	2.4
260,000円以上 270,000円未満	46	2.4	36	3.3	82	2.7
270,000円以上 280,000円未満	47	2.4	36	3.2	83	2.7
280,000円以上 290,000円未満	45	2.3	36	3.2	80	2.7
290,000円以上 300,000円未満	43	2.2	32	2.8	74	2.4
300,000円以上 310,000円未満	46	2.4	33	3.0	80	2.6
310,000円以上 320,000円未満	39	2.0	28	2.5	67	2.2
320,000円以上 330,000円未満	46	2.4	30	2.7	75	2.5
330,000円以上 340,000円未満	40	2.1	27	2.4	67	2.2
340,000円以上 350,000円未満	45	2.4	30	2.6	75	2.5
350,000円以上 360,000円未満	50	2.6	32	2.9	82	2.7
360,000円以上 370,000円未満	52	2.7	36	3.2	88	2.9
370,000円以上 380,000円未満	57	3.0	37	3.3	94	3.1
380,000円以上 390,000円未満	73	3.8	44	3.9	117	3.9
390,000円以上 400,000円未満	103	5.4	59	5.2	162	5.3
400,000円以上 410,000円未満	103	5.4	54	4.8	157	5.2
410,000円以上 420,000円未満	129	6.8	67	6.0	196	6.5
420,000円以上 430,000円未満	123	6.4	60	5.4	183	6.0
430,000円以上 440,000円未満	114	5.9	48	4.3	162	5.3
440,000円以上 450,000円未満	105	5.5	39	3.5	145	4.8
450,000円以上 460,000円未満	82	4.3	38	3.4	120	4.0
460,000円以上 470,000円未満	67	3.5	28	2.5	95	3.1
470,000円以上 480,000円未満	50	2.6	18	1.7	68	2.3
480,000円以上 490,000円未満	37	1.9	11	1.0	48	1.6
490,000円以上 496,000円未満	15	0.8	4	0.3	19	0.6
496,000円以上	68	3.6	10	0.9	78	2.6
小計	1,917	100.0	1,119	100.0	3,035	100.0

平均給料月額(円)	男	369,456	女	345,574	計	360,654
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	29,858	29,858	7.5	7.1
現金・預金	17,336	17,336	4.4	4.1
未収収益・未収金等	12,522	12,522	3.2	3.0
固定資産	367,222	390,397	92.5	92.9
預託金	4,015	4,015	1.0	1.0
有価証券等	327,005	350,181	82.4	83.3
包括信託	222,280	244,313	56.0	58.1
有価証券	97,681	98,824	24.6	23.5
国内債券	63,695	65,193	16.0	15.5
外国〃	26,084	25,492	6.6	6.1
国内株式	2	54	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	431	428	0.1	0.1
有価証券信託	7,468	7,657	1.9	1.8
生命保険等	7,044	7,044	1.8	1.7
不動産	2,936	2,936	0.7	0.7
貸付金	33,265	33,265	8.4	7.9
流動負債等	9	9	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	397,071	420,246	100.0	100.0
運用利回り	4.02 %	3.36 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 210,278億円(簿価)、211,896億円(時価) 外国債券 48,067億円(簿価)、48,985億円(時価) 国内株式 42,767億円(簿価)、54,157億円(時価) 外国株式 28,366億円(簿価)、37,603億円(時価) 短期資産 9,366億円(簿価)、9,377億円(時価) なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成18年度実績 [時価ベース]	億円 30,312	億円 3,342	億円 15,645 [13,769]	億円 15,338	億円 64,638 [62,951]	億円 43,149	億円 11,159	億円 1,341	億円 55,649	億円 8,988 [7,301]	億円 397,071 [420,246]
将来見通し (平成16年財政再計算)	32,297	3,299	8,646	15,721	59,962	44,227	11,141	1,566	56,934	3,028	381,079
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成17年度末	3,069	2,206	1,540	130	23	513
	平成18年度末	3,035	2,253	1,566	137	24	527
将来見通し (平成16年度財政再計算)		3,054	2,321	1,584	182	25	530
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成18年度実績		83	193	141	17	2	32
将来見通し (平成16年度財政再計算)		69	203	141	28	2	32
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成18年度実績		117	146	115	11	2	18
将来見通し (平成16年度財政再計算)		108	143	111	15	1	16
主な要因							
特	記	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					
事	項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③		④	
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年率	支出額(注1)		追加費用	
					千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円		億円	
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344

注1:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③		④	
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年率	支出額(注1)		追加費用	
					千人	%	千人	%	億円		億円	
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363		12,217	
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069		11,816	
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903		11,441	
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517		11,069	
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065		10,780	

注:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	<11.6>	<0.1>	<1.8>	<66.3> %	<0.7> %	<10.4> %
平成15年度	9.6 <12.7>	0.1 <0.1>	1.5 <2.0>	66.7 <66.7>	0.7 <0.7>	10.5 <10.5>
平成16年度	10.0 <13.3>	0.1 <0.1>	1.6 <2.1>	64.6 <64.6>	0.7 <0.7>	10.4 <10.4>
平成17年度	10.4 <13.9>	0.1 <0.1>	1.8 <2.4>	64.1 <64.1>	0.7 <0.7>	11.1 <11.1>
平成18年度	11.0 <14.6>	0.1 <0.2>	2.0 <2.6>	65.2 <65.2>	0.7 <0.7>	11.6 <11.6>

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 $(③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 17.5 >	34,215	<175,486>	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	14.4	36,064	228,236	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	< 19.1 >	38,638	<171,616>	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
平成17年度	< 20.6 >	39,974	<169,031>	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	< △ 0.6 >	△ 0.3
平成18年度	< 21.6 >	40,701	<167,237>	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	0.2	△ 0.3
平成19年度	< 16.2 >	39,974	222,616	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	< 0.3 >	△ 0.3
平成20年度	< 22.4 >	40,701	218,829	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
平成21年度	< 22.4 >	40,701	<164,165>	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	< △ 1.1 >	0.3

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 $(③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 16.3 >	28,519	<175,486>	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	13.3	30,380	228,236	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	< 17.7 >	31,998	<171,616>	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7	0.0
平成17年度	< 18.9 >	33,086	<169,031>	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	< △ 0.6 >	△ 0.3
平成18年度	< 19.8 >	33,469	<167,237>	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	0.2	△ 0.3
平成19年度	< 20.4 >		<164,165>								< 0.3 >	0.3
平成20年度											△ 0.8	
平成21年度											< △ 1.1 >	

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成14年度	< 13.7 >	34,215	<175,486>	42,298	10,108	6,738	198	3,440	14,139	4,249	0	< △ 1.5 >	△ 0.9
平成15年度	11.3	36,064	228,236	42,618	10,557	7,038	188	3,302	13,352	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	< 15.0 >	38,638	<171,616>	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
平成17年度	< 16.2 >	39,974	<169,031>	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	< △ 0.6 >	△ 0.3
平成18年度	< 17.3 >	40,701	<167,237>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	0.2	△ 0.3
平成18年度	< 18.0 >	40,701	<164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	< 0.3 >	0.3
平成18年度	< 18.0 >	40,701	<164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
平成18年度	< 18.0 >	40,701	<164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	< △ 1.1 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.9	40,860	229,967	43,728	11,162	7,319	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨- ⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成14年度	< 12.4 >	億円 21,781	億円 <175,486>	億円 38,899	億円 10,108	億円 6,738	億円 198	億円 3,433	億円 13,003	億円 4,249	億円 0	% < △ 1.5 >	% △ 0.9
平成15年度	10.2 < 13.6 >	23,342	228,236 <171,616>	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	10.9 < 14.5 >	24,529	225,979 <169,031>	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.4 >	25,808	222,616 <167,237>	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 <164,165>	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨- ⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
平成17年度	11.6	億円 26,689	億円 229,967	億円 28,708	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,574	億円 3,910	億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779	2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 収 支 比 率

決算結果(実績)

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{(1)-(5)}{(9)+(10)} \times 100$	実質的な支出 $\frac{2+3+4-6-7-8}{100}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成14年度 [時価ベース]	84.3	億円 34,215	億円 42,298	億円 10,108	億円 198	億円 3,440	億円 14,139	億円 4,249	億円 0	億円 29,656	億円 6,870	% < △ 1.5 >	% △ 0.9	% 1.8
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [70.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000 [16,995]	< △ 0.9 >	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [83.1]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534 [12,200]	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [57.9]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604 [32,363]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [83.4]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645 [13,769]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [3.4]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{(1)-(5)}{(9)+(10)} \times 100$	実質的な支出 $\frac{2+3+4-6-7-8}{100}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	99.6	億円 40,860	億円 43,728	億円 11,162	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	億円 31,097	億円 6,011	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	<△1.5>	△0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [11.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	<△0.9>	△0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [10.9]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	△0.7 <△0.6>	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.2 <0.3>	△0.3	3.6 [9.0]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△0.8 <△1.1>	0.3	4.0 [3.4]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。